

参加表明書等に係る質問に対する回答

No	質問項目	質問内容	回答
1	実施要領	本業務は共同企業体でのプロポーザル参加は可能でしょうか。	共同企業体での参加は可能です。ただし、業務の履行責任等は連帯して負っていただきます。共同企業体を構成する全企業が参加資格を充足している必要があります。
2	実施要領	共同企業体での参加が可能な場合、「プライバシーマークの取得」は全社分必要になりますでしょうか。	
3	実施要領	1. 共同体での参加は可能でしょうか？その際に、代表幹事会社だけでなく共同参加団体も実施要領5の参加資格を全て満たす必要がありますか？	
4	実施要領	(質問2) 実施要領16 長期継続契約であるため、この契約の締結する日の所属する年度の翌年度以降において、当該契約…又は解除することができる。」とありますが、歳出予算の決定時期はいつで、どの程度の猶予をもって受託者に知らせて頂けますでしょうか。また猶予期間が短期間であった場合に発生する受託者の損害(例えば、すでに雇用したスタッフの休業補償等)の請求は可能でしょうか。	歳出予算の決定時期は例年3月下旬です。本件に関して、受託者に損害が発生したとしても発注者に対して請求はできません。
5	仕様書	執務スペース及び窓口のレイアウト図面等をお願いします。	別紙参照してください。
6	仕様書	従事者が使用するロッカーや休憩室はございますでしょうか。	従事者が使用できるロッカーはありません。通年業務の従事者については、自席の袖机を使用してもかまいません。当初課税作業部屋については、受託者において用意してください。また、休憩の際には庁舎内の共用の休憩室を利用いただけます。なお、現在は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために使用に制限を設けております。
7	仕様書	2. 委託仕様書P.6の6.実施場所について「守口市役所庁舎内の指定した場所」とありますが、広さはどれくらいでしょうか？	通年業務については約40㎡、フロアレイアウトを参照してください。直近の当初課税業務の部屋は約40㎡でした。
8	仕様書	3. 委託仕様書P.6の8.実施体制において「業務責任者及び業務従事者(中略)は、受託者が直接雇用している者とする」とありますが、弊社では部門によって幾つかのグループ会社に分かれています。業務従事者に子会社の社員を担当させることは可能でしょうか？	受託者が直接雇用していない者を充てることはできません。ご質問のケースでは、御社と子会社で共同事業体を構成する等といった手法による参加をご検討ください。
9	仕様書	(質問3) 仕様書8.1.1 実施責任者は本業務に必要な市税業務に精通している者とする。とありますが、精通するというのは具体的にどのようなレベルを指しますでしょうか。	本市担当職員と対等に、専門用語を交えた協議をスムーズに行うことができるレベルを想定しています。
10	仕様書	ファイナンシャルプランナー及び税理士資格保有者の社内配置について、直接雇用の社員である必要はございますでしょうか。また、社内に常駐しているものに限定されますでしょうか。	資格保有者は、税制改正等にあたって本市担当職員と現場責任者間に見解の相違や不明点といった疑義が生じた際などに、技術的なサポートや助言をしていただくための配置で、現場対応は想定していません。仕様書の趣旨に沿うならば雇用形態等は不問としますが、受託者のみならず委託者サイドからのサポートの意向があったときにも誠実に対応し、その利用には上限(回数や時間)等は設定しないようにしてください。
11	仕様書	守口市税務窓口業務等委託仕様書の8.1の8.3 ファイナンシャルプランナー及び税理士資格保有者を社内に配置とは、別々の人物が資格保有でもよろしいでしょうか。また社内に配置とは協力体制がとれる状況でよろしいでしょうか？	
12	仕様書	(質問4) 仕様書8.4 ファイナンシャルプランナー及び税理士資格保有者を社内に配置することとありますが、直接雇用者でなければならないでしょうか。例えばグループ会社、協力会社、顧問契約先からの支援を受ける形でよろしいでしょうか	
13	仕様書	8.3本業務に関連する資格保有者による従事者等への技術的支援体制 ファイナンシャルプランナー及び税理士資格保有者を社内配置とあるが、現場対応も必要となるのか。関与の頻度をご指示いただければ幸いです。	
14	仕様書	参考月額料等の記載がございしますが、これは毎月の支払でしょうか。もしくは一括での支払でしょうか。	毎月です。
15	仕様書	仕様書の9.1:PCなど貸与する場合の月額が出ていますが、これはどのタイミングでお支払いをするのでしょうか。	翌月末です。

16	仕様書	9.2委託者が用意するもの (2)複写機(職員と兼用) 使用に関する留意点、業務上で職員がしようする頻度、受託者が使用する頻度を教示ください。	受託者、委託者ともに断続的に利用はいたしますが、これまでの実績では、双方で待機を余儀なくされるような混雑は発生しておりません。
17	仕様書	4. 委託仕様書P.8に「【参考】1台あたりの月額及び標準台数」が記載されていますが、仕様書記載の業務を遂行するために「標準台数」以上のPC等が必要となった場合は追加で貸与いただけるのでしょうか？それとも受託者で別途用意することになりますか？	基幹系業務システムを搭載したPCの台数の追加については協議のうえ対応を決定します。
18	仕様書	履行受託者の業務履行中である引継期間中に、システムの操作及びテスト運用を行うことは可能でしょうか。	可能です。現行受託者と調整のうえ、実施することになります。
19	仕様書	(質問5) 仕様書16損害賠償請求 個人情報漏洩が生じた場合の損害賠償に対応できる保険に加入することとありますが、具体的な補償内容の条件等はありませんか	具体的な補償内容の条件までは設定していません。
20	仕様書	5. 委託仕様書P.10の再委託について、「やむを得ない場合は、本業務の一部に限り、(中略)再委託することができる」とありますが、「やむを得ない場合」「一部に限り」についての的にご教示いただけませんか？	これまでの実績から、該当するような事情は生じておらず、あくまでも災害など不測の事態に対応するための条文とご理解ください。 ただし、資格保有者による技術的支援体制の確保に関しては例外とします。
21	仕様書	証明等交付業務などで現金を取扱う業務はございませんでしょうか。	交付手数料の徴収に券売機を使用するため、窓口での現金の取り扱いはありません。なお、定額小為替や切手の取扱いはあります。
22	仕様書	現在それぞれの業務において、何名の体制で履行されているでしょうか。	個人市府民税、固定資産税業務等で9~10名、軽自動車税、法人市民税業務等で4~5名の合計13~15名で通年業務は履行されております。なお、当初課税時期には、別室で最大約20名ほどの従事者の体制で実施されておりました。
23	仕様書	(別紙2-1) 軽自動車税 課税に関する業務 軽自3 軽自動車納税通知書印刷は委託者が準備するプリンタで発行でしょうか。	お見込みのとおりです。
24	仕様書	(別紙2-2) 個人市・府民税 課税資料等の送付に関する業務 個人34 折り業務は専用の機器を必要とするのでしょうか。手折りで問題でしょうか。またほかの折り業務も同様に考えてよろしいでしょうか。	市庁舎内には、紙折り機がございますので、そちらをご使用いただけます。
25	仕様書	(別紙2)全般 編綴業務は綴り紐での実施でしょうか。ファイル等を必要とする場合は委託者、受託者どちらの負担となるのでしょうか。	成果品としての保存文書には、委託者が用意する綴り紐と白表紙を使っていただきます。
26	仕様書	(別紙2) 各々の業務フローは事前提示してもらえるのでしょうか。	事前提示はいたしません。引継ぎの際に提示いたします。
27	仕様書	(別紙2-3) 固定資産税 家屋評価に関する業務 固定4 家屋設計図面等のスキャニング業務は委託者で準備する複写機で対応可能なのでしょうか。	可能です。
28	仕様書	(別紙2) 下記の受電、架電の区分を教示いただけますでしょうか。	
	仕様書	(別紙2-2)個人15	架電、受電
	仕様書	(別紙2-2)個人17	受電
	仕様書	(別紙2-3)固定10	受電
	仕様書	(別紙2-5)個人6	架電
29	企画提案書	企画提案書において、弊社の受託実績と、その中で培った業務改善の一端についてアピールしたいと考えております。 提案業者の特定をさけるため、「ロゴ。会社名の記載はしないこと」と規定する実施要領には抵触しないものと考えてよろしいでしょうか。	受託実績について、企画提案書の中にいずれの自治体の実績を記載いただいても、実施要領には抵触しないものと判断いたします。
30	企画提案書	質問1) 実施要領9企画書等の提出No5業務実施体制について(様式7)について、実施責任者などはバイネームでなければならないでしょうか。	実施責任者等は特定していただいても構いません。
31	企画提案書	様式7-1と様式7-2のどちらか一方の提出でよろしいのでしょうか。	両方作成していただく必要があります。
32	その他	前回の落札金額をお教えください。	3年3カ月の履行期間で190,476,000円(税込)です。